

エタニティ少額短期保険の現状2013

2013年度版/2012年度決算

目次

■ 会社概要・主な業務の内容	2
■ トップメッセージ・経営基本方針	3
■ 全管協SSIホールディングスグループについて	4

経営について

コーポレート・ガバナンス体制	6
リスク管理体制	8
コンプライアンス（法令等遵守）体制	9
個人情報に関する取扱いについて	11
勧誘方針	15
保険募集制度	16
保険金支払と損害サービス	17
お客様対応窓口	18

業績データ

業務の概況	20
主要な業務の状況	21
経理の状況	29

コーポレートデータ

株式に関する事項・会社役員に関する事項	41
会社の組織	42

はじめに

平素より、皆さまにはエタニティ少額短期保険をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。
 このたび、当社の経営方針、事業概況、財務状況などをご説明するためにディスクロージャー誌
 「エタニティ少額短期保険の現状2013」を作成いたしました。
 本誌が当社をご理解いただく一助になれば幸いに存じます。
 今後ともなお一層のご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

会社概要 (2013年3月31日現在)

名称 (商号)	エタニティ少額短期保険株式会社
設立	2010年5月
資本金	200,000千円
総資産	1,046,648千円
純資産	136,200千円
本社所在地	〒541-0045 大阪府大阪市中央区道修町4-5-10
代表取締役社長	木村 勉 (きむら つとむ)

主な業務の内容

[会社の目的]

当社は、次の業務を行うことを目的としています。

1. 少額短期保険業
2. 他の保険会社、少額短期保険会社の保険業に係る業務の代理または事務の代行、その他前号の業務に付随する業務
3. 前各号のほか、保険業法その他の法律により少額短期保険業者がおこなうことのできる業務
4. その他前各号に付帯または関連する一切の業務

[業務の内容]

当社は少額短期保険業を営んでおり、下記1~2の保険商品の引受を行っております。

1. 入居者総合安心保険プラス
2. テナント総合安心保険プラス

トップメッセージ

平素は、皆様よりエタニティ少額短期保険をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

当社は、2011年11月に全管協SSIホールディングスグループの一員となりました。

2012年8月には、同じグループ企業である全管協共済会と、新商品「安心保険プラス」を共同保険として発売を開始し、契約は順調に拡大するに至っております。

今期は、特約店制度という、当社が幹事となり全管協共済会と共同による、全く新しい販売スキームによる取組みを開始いたします。全管協SSIホールディングスグループとの一体化を一層推進し、業界No.1のゆるぎない営業基盤をベースに、業界トップレベルの事業効率と収益性も実現してまいります。

また、当社はコンプライアンス重視の企業風土を事業活動の基本に据え、品質の高い事業運営を追求していきます。お客様へ「安心と安全を提供すること」は、全管協SSIホールディングスグループおよび当社の社会的使命とし、お客様へ保険募集から保険金支払いまで、よりよい商品とサービスを提供し続ける所存です。つきましては真にお客様から信頼されお選びいただける少額短期保険会社であり続けるよう、全社一丸となって更なる努力をしておりますので、皆様におかれましては、より一層のご愛顧、お引き立てを賜りますようお願い申し上げます。



2013年7月
代表取締役社長 木村 勉

経営基本方針

当社は、全国賃貸管理ビジネス協会（全管協）と連携し、保険業務を通じて、お客様の安全で安心な生活に役立つサービスを提供してまいります。

〈6つの基本方針〉

- 商品開発は、お客様のニーズに沿って行います
- 商品のご案内は、不動産管理のプロでもある当社の代理店が適切に行います
- 全管協と連携して防犯・防災活動を行います
- 保険金は速やかにお支払いします
- 万全な財務体質を確保します
- コンプライアンス重視の企業風土を構築します

全管協SSIホールディングスグループについて

1. グループの概要

全管協SSIホールディングスグループは、経済情勢の変化の激しい現代において、市場のニーズを的確に捉えるため、株式会社全管協共済会の単独株式移転により設立された株式会社全管協SSIホールディングスを中心とし、お客様にご満足いただける商品・サービスを的確かつ安定的に供給していくように日々努力しています。

2. グループの構成（2013年7月1日現在）

全管協SSIホールディングスグループは、少額短期保険持株会社である株式会社全管協SSIホールディングスの下に、同社が直接出資する子会社2社（エタニティ少額短期保険株式会社、株式会社全管協共済会）を配置しています。



経営について

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、少額短期保険業を取り巻く様々なリスクを的確に把握・管理し、業務の健全かつ適切な運営を確保するために、以下の経営管理体制を確立しています。

1. 取締役会

取締役会は、会社としての経営方針を定め、法令等の遵守、契約者の保護、リスク管理等の観点から重要な経営諸施策の方針を決定します。同時に適切な内部統制のシステムを構築しながら、業務遂行を監督してまいります。代表取締役社長はこれら取締役会の決定をもとに職務を遂行し、組織全体に方針を徹底させます。

2. 経営会議

当社では代表取締役社長の諮問機関として経営会議が設置され、業務遂行の方針・計画の協議、部門活動の総合調整等の任務を遂行しています。また、経営上重要かつ基本的な事項に関して協議し、社長に意思決定の資料を提供する役割も果たしています。

3. リスク・コンプライアンス委員会

当社は、全社的なリスク・コンプライアンス管理についての統括及び進捗を管理することを目的として、リスク・コンプライアンス委員会を設置しています。

本委員会は、代表取締役社長を委員長、常勤役員、部長を委員、監査役をオブザーバーとし、コンプライアンスプログラムに定める課題とリスクマネジメント推進に関わる課題についての対応を協議・決定し、その進捗状況を管理しています。

また当社では、お客様相談窓口を設けており、お客様からお寄せいただいた「お客様の声」を本委員会に報告し、業務改善に活用しています。

また、本委員会は、法令等遵守などを含む内部管理態勢の適切性・有効性を検証する部門として内部監査を行い、内部監査で発見した問題点・課題や改善状況を定期的に経営陣へ報告すると同時に、解決にいたるまで継続的なフォローを実施いたします。本委員会の活動内容については、取締役会へ定期的に報告される等、取締役等が全社のリスク・コンプライアンスの実態を把握できる体制が整備されています。

4. リスク・コンプライアンス部

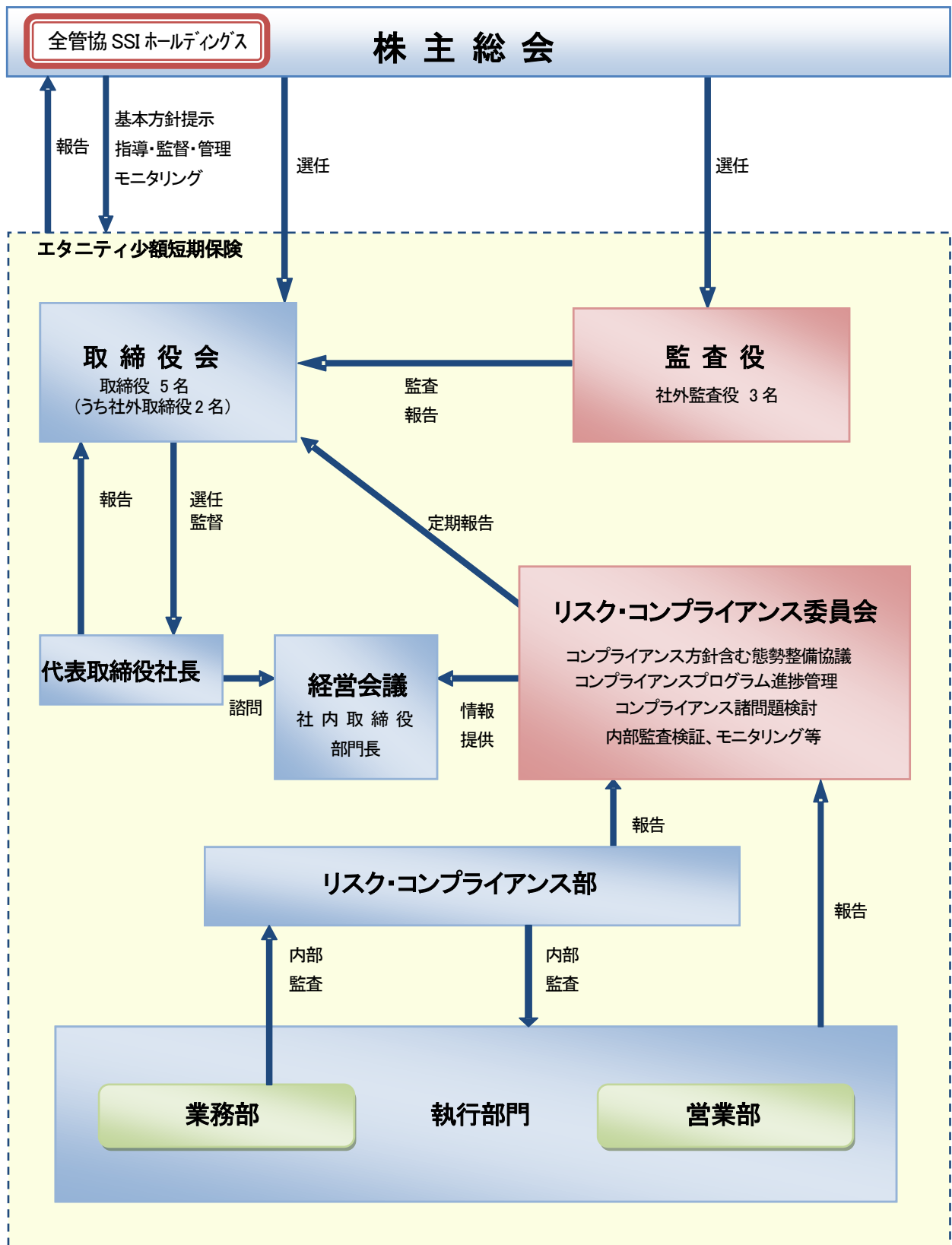
リスク・コンプライアンス部は、業務の適正性確保のための体制を整備することを目的として設置され、社内の内部統制システムの構築状況や運用状況を確認し、内部統制システムの整備と適切な運用を継続的に推進しています。

同時に法令及び定款への適合性確保のため、リスク・コンプライアンス委員会事務局として、全社における法令等遵守態勢の統括、及びリスク管理態勢の部門運営を行います。

また当社の内部管理態勢の改善と企業品質向上のために、コンプライアンスプログラム年度計画および内部監査方針・計画を立案し、リスク・コンプライアンス委員会を通じて同計画の進捗状況の監視を実施していきます。

これらの活動内容の報告書等を作成し、取締役会へ提出しています。

コーポレート・ガバナンス体制図



リスク管理体制

当社は、下記のような業務上のリスクについて、各部署で担当業務に関連するリスクを管理する一方、リスク・コンプライアンス委員会が組織横断的にリスクの統合的管理と必要な施策を検討・実施しています。

また当社は、これらのリスクが顕在化し、お客様や代理店に重大な影響を及ぼし、当社業務に著しい支障が生じるような事態が発生した場合には、全社を挙げて迅速かつ適切な措置を講じ、一刻も早く正常な業務へ復旧することができるように危機管理体制を構築しています。

1. 保険引受リスク

個別の保険契約引受けに関するリスク、商品の開発及び改定等に関するリスク、お引受けした保険契約の保有と再保険に関するリスク、適切な責任準備金及び支払備金の積立に関するリスク等をいいます。当社では、取締役会とリスク・コンプライアンス委員会との間の報告手順を定めた上で、保険事故発生頻度や、風水災等の広域災害の実態についての分析と管理を行い、適格な再保険者との再保険取引によりリスクの分散を図ります。また、責任準備金・支払備金の積立を適正に行うことで経営の安定化を図っています。

2. 事務リスク

社員や代理店による保険契約事務上のミスや不正な処理により、当社が損失を被るリスクをいいます。当社は、保険契約のデータ入力、異動・解約処理をシステム化し、そのシステムをチェックすることで、契約の引受けと保全に関連する事務ミスの発生を防いでいます。

3. システムリスク

当社のコンピュータ・情報システムについての誤作動・停止、不正使用、セキュリティ対策の不備などにより、当社が損失を被るリスクをいいます。これらのリスクに対応するため、当社では基幹システムの管理を適格な情報管理会社へ委託し、顧客データのバックアップ、不正アクセス・通信対策ならびにウイルスの監視等を実施しています。また、社内システムにはウイルス対策ソフトウェアを導入し、ID・パスワードによるアクセス管理を実施しています。

4. 資産運用リスク

資産運用に係る市場リスク、信用リスク、市場流動性リスクなどをいいます。当社は資産の運用に当たり、安全性と流動性の確保を第一義としております。

コンプライアンス（法令等遵守）体制

コンプライアンス基本方針

当社は、コンプライアンスをグループ経営上の最重要課題のひとつと位置づけ、当社のすべての役員・社員が、企業の社会的責任を常に認識し、コンプライアンスを実践する態勢を構築するため、本方針を定めています。

1. 基本的な考え方

- (1) 当社は、経営理念の実現に向け、事業活動のあらゆる場面でコンプライアンスを徹底し、企業倫理を確立します。
- (2) コンプライアンスとは、「当社の事業活動に関連するすべての法令、主務官庁が定める監督指針・ガイドライン等および当社・持ち株会社が定める社内規程（以下これらと「法令等」といいます。）を遵守し、社会の期待と要請に応えるため誠実かつ公平・公正な活動を実践すること」とします。

2. コンプライアンス態勢の構築

(1) 体制の整備

- コンプライアンスに関する重要事項が、経営陣に適切に報告される体制を整備します。
- コンプライアンスに関する事項を一元的に管理し、コンプライアンス推進部門を設置するとともに、コンプライアンス態勢の確保のために必要な権限を付与します。
- 当社の役員・社員がコンプライアンス上問題となる行為を発見した場合の報告・相談体制を整備します。

(2) 推進活動の実施

- コンプライアンス実践の具体的手引書としてコンプライアンス・マニュアルを作成し、周知徹底します。
- コンプライアンス・プログラムを具体的な実践計画として策定し、実施します。
- コンプライアンスを徹底するための研修や点検を行います。
- コンプライアンス上問題となる行為については、速やかに是正するとともに、原因を分析し再発を防止します。

3. コンプライアンスに係る役員・社員の行動基準

(1) 誠実な行動

- 法令等を遵守するとともに、法令等に違反する行為を発見したときは、勇気をもって指摘し、関係者と協力して是正します。
- 自分のとるべき行動について迷ったときは、非論理的でないか、家族や友人に胸を張って説明できるか、当社の信頼・ブランドを損なわないか自身に問いかけ判断します。
- あらゆる場面で、あらゆる人に、誠実かつ公平・公正に接します。

(2) 適正な事業活動を支える行動

- 談合等の競争制限や取引上の地位を利用して不正な利益を得る等の不公正な取引は行いません。
- 知的財産権を保護するとともに、他社の知的財産権を侵害しません。
- 業務上知り得たお客様情報は厳正に管理し、定められた目的以外に利用しません。
- 反社会的勢力には毅然とした姿勢で臨み、不当、不正な要求には応じません。
- お客様の利益が不当に害されることがないように利益相反取引を適切に管理します。
- グループ内取引や業務提携等を行うにあたっては、取引の適切性を確保します。
- 適時・適切な情報開示を行うことにより、経営の透明性を確保します。
- インサード取引（重要な未公開情報を利用した株券等の取引）は行いません。
- 当社の資産や重要情報、営業秘密等は適切に管理します。
- 業務上の立場を利用して、指摘な利得行為は行いません。

(3) 人権の尊重および職場環境の確保に関する行動

- 人権を尊重し、人権、国籍、性別、年齢、職業、地域、信条、障害の有無等による差別やハラスメント行為を行いません。
- 安全で働きやすい職場環境を確保します。

個人情報に関する取扱いについて

当社は、業務上使用するお客様の情報の管理を重要な経営課題のひとつとして位置づけ、「個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）」「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン」等を遵守するという基本方針のもとに、個人情報の適正な利用、安全管理の徹底に努めています。

また、お客様の個人情報のお取り扱いについては、以下の通り個人情報保護基本方針(Privacy policy)を定め、当社のホームページ上で公表しています。

<http://www.eternity-ins.com/privacy.html>

プライバシー・ポリシー（個人情報保護基本方針）

当社は、個人情報保護の重要性を深く認識し、個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）その他の関連法令、金融分野における個人情報保護に関するガイドラインなどを遵守して、個人情報の適正な取り扱いを実践いたします。また、安全管理に係る措置や以下の方針については、継続的に見直し、必要に応じて改善してまいります。

1. 個人情報の取得

当社は、業務上必要な範囲内で、適法かつ公正な手段で、個人情報を取得いたします。

2. 個人情報の利用目的

当社は、取得した個人情報を、次の目的および下記4. に掲げる目的（以下、「利用目的」といいます。）に必要な範囲を超えて利用いたしません。また、利用目的は、ホームページで公表するほか、パンフレット等に記載します。さらに、利用目的を変更する場合には、その内容をご本人に通知するか、ホームページ等により公表します。

- 適正な保険契約の審査、引受およびそれに関連する業務
- 適正な保険金のお支払い及びそれに関連する業務
- 当社が有する債権の回収
- 再保険契約の締結、再保険契約に基づく通知および再保険金の請求
- 各種イベント・キャンペーン・セミナーの案内、各種情報の提供
- 当社が提供する商品・サービス等に関するアンケートの実施
- 当社の他の商品・サービスの案内、提携先・委託先等の商品・サービスの案内
- 統計資料の作成
- 問い合わせ・依頼等への対応

3. 個人データの第三者への提供

当社は、以下の場合を除き、ご本人の同意なく第三者に個人データを提供することはありません。

- 法令に基づく場合
- 当社の業務遂行上必要な範囲内で、保険代理店を含む業務委託先に提供する場合
- 当社のグループ会社との間で共同利用を行う場合（下記5.をご覧ください。）
- 損害保険会社および少額短期保険業者等との間で共同利用を行う場合（下記6.をご覧ください。）
- 個人情報保護法第23条第2項に基づく手続（いわゆるオプト・アウト）を行って第三者に提供する場合

4. 個人データの取扱いの委託

当社は、利用目的の達成に必要な範囲において、個人データの取扱いを外部に委託することがあります。当社が、外部に個人データの取扱いを委託する場合には、委託先の選定基準を定め、あらかじめ委託先の情報管理体制を確認するなど委託先に対する必要かつ適切な監督を行います。当社では、例えば次のような場合に、個人データの取扱を委託しています。

- 保険募集、損害調査に関わる業務
- 保険業務の事務処理、印刷・発送処理に関わる業務
- 情報システムの開発・運用に関わる業務

5. グループ内での共同利用

(1) 当社は、持株会社がグループ会社の経営管理を行うため、持株会社との間で個人データを共同利用することがあります。詳細につきましては、持株会社のホームページ (<http://www.zkhd.jp/>) 「全管協SSIグループお客様情報の共同利用に関する基本方針」をご覧ください。

○共同利用する個人データの項目は以下のとおりです。

- 株主情報（氏名、住所、株式数等）
- 当社が保有するお客様情報（氏名、住所、電話番号、電子メールアドレス、性別、生年月日、その他申込書等に記載された契約内容および保険事故に関する内容など、お客様とのお取引に関する情報）

(2) 当社は、全管協SSIグループが取扱う商品・サービスをご案内またはご提供するために、グループ会社間で個人データを共同利用することがあります。グループ会社は持株会社のホームページ (<http://www.zkhd.jp/>) 「全管協SSIグループお客様情報の共同利用に関する基本方針」に掲載の「共同利用するグループ会社の範囲」をご覧ください。なお、共同利用の管理責任者は、持株会社とします。

○共同利用する個人データの項目は以下のとおりです。

- 当社およびグループ会社が保有するお客様情報（氏名、住所、電話番号、電子メールアドレス、性別、生年月日、その他申込書等に記載された契約内容および保険事故に関する内容など、お客様とのお取引に関する情報）

(3) 当社は、代理店の委託・管理・教育のために、代理店の店主・募集人等に関する個人データをグループ会社間で共同して利用することがあります。グループ会社は持株会社のホームページ（<http://www.zkhd.jp/>）「全管協SSIグループお客様情報の共同利用に関する基本方針」に掲載の「共同利用するグループ会社の範囲」をご覧ください。なお、共同利用の管理責任者は、当該個人データを原取得した各少額短期保険業者とします。

○共同利用する個人データの項目は以下のとおりです。

- 当社およびグループ会社が保有する代理店の店主・募集人に関する情報（氏名、住所、電話番号、性別、生年月日、募集人資格情報など）、代理店委託、行政当局への届出に関する事項等

6. 情報交換制度等

(1) 保険業界の情報交換について

当社は、保険契約の締結または保険金の請求に際して行われる不正行為を排除するために、損害保険会社および少額短期保険業者との間で、個人データを共同利用します。

(2) 代理店等情報確認業務について

当社は、少額短期保険代理店の適切な監督や当社の職員採用等のために、他の損害保険会社および少額短期保険業者との間で、損害保険代理店等の従業者に係る個人データを共同利用することがあります。また、少額短期保険代理店の委託等のために、少額短期保険募集人試験等の合格者情報に係る個人データを共同利用しています。

7. センシティブ情報のお取扱い

当社は、保険業法施行規則第53条の10に基づき、政治的見解、信教（宗教、思想及び信条をいう。）、労働組合への加盟、人種及び民族、門地及び本籍地、保健医療および性生活ならびに犯罪歴に関する個人情報（以下、「センシティブ情報」といいます。）を、次に掲げる場合を除くほか、取得、利用または第三者提供を行いません。

- 保険業の適切な業務運営を確保する必要性から、本人の同意に基づき業務遂行上必要な範囲でセンシティブ情報を取得、利用または第三者提供する場合
- 相続手続を伴う保険金支払事務等の遂行に必要な限りにおいて、センシティブ情報を取得、利用または第三者提供する場合
- 保険料収納事務等の遂行上必要な範囲において、政治・宗教等の団体もしくは労働組合への所属もしくは加盟に関する従業員等のセンシティブ情報を取得、利用または第三者提供する場合
- 法令等に基づく場合
- 人の生命、身体または財産の保護のために必要がある場合

- 公衆衛生の向上または児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合
- 国の機関もしくは地方公共団体またはその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合

8. 個人情報の安全管理

当社は、取扱う個人データの漏えい・滅失・き損の防止、その他個人情報の安全管理のため、取扱規程等の整備および安全管理措置に係る実施体制の整備等、必要なセキュリティ対策を講じます。また、当社が、外部に個人情報の取扱いを委託する場合には、委託先の選定基準を定め、あらかじめ委託先の情報管理体制を確認するなど委託先に対する必要かつ適切な監督を行います。

9. 開示、訂正等のご請求

(1) ご契約内容・事故に関するご照会

ご契約内容・事故に関するご照会については、下記お問い合わせ窓口までご連絡ください。ご照会者をご本人であることを確認させていただいたうえで、お答えいたします。また、お預かりした情報が不正確である場合には、正確なものに変更させていただきます。

(2) 個人情報保護法に基づく保有個人データに関する事項の通知、開示、訂正等、利用停止等

個人情報保護法に基づく保有個人データに関する事項の通知、開示、訂正等、利用停止等に関するご請求については、下記お問い合わせ窓口までご連絡ください。当社は、ご請求者をご本人であることを確認させていただくとともに、当社所定の書式にご記入いただいたうえで手続きを行い、後日、原則として書面で回答いたします。また、通知または開示請求については、回答にあたり、当社所定の手数料をいただきます。当社が必要な調査を行った結果、ご本人に関する情報が不正確である場合は、その結果に基づいて正確なものに変更させていただきます。

10. お問い合わせ窓口

当社は、個人情報の取扱いに関する苦情・相談に対し適切・迅速に対応いたします。当社における個人情報の取扱いや、保有個人データに関するご照会、開示、訂正等、利用停止等のご請求、安全管理措置に関するご質問は、当社までご連絡ください。

エタニティ少額短期保険株式会社

所在地 大阪府大阪市中央区道修町4-5-10
電話番号 0120-945-228
受付時間 9:00~17:00(土・日・祝日、年末年始の休業日を除きます)

勧誘方針

当社は、お客様の信頼を確保し、安心をご提供することを最優先とし、あらゆる局面で関連する法令や規範を遵守してまいります。また、お客様の満足度の向上に向けたサービスの充実に積極的に取り組んでまいります。

1. 商品の販売にあたっては、保険業法、金融商品の販売等に関する法律、消費者契約法その他の関係法令等を遵守し、適正な販売に努めてまいります。
2. お客様の商品に関する知識、ご購入目的、財産の状況等に留意し、商品内容やリスク内容などについて十分ご理解いただけるように、適切なお説明に心がけるとともに、お客様のご意向と実情に適った商品のご案内に努めてまいります。
3. 商品の販売にあたっては、お客様にとってご迷惑とならない時間帯・場所・方法により、適切に行うよう努めてまいります。
4. お客様に対する勧誘の適正を確保するため、社内体制の整備や販売にあたる者の研修を充実させ、わかりやすい説明に努めてまいります。
5. 万が一事故が発生した場合におきましては、迅速かつ的確に保険金のお支払いに対応するように努めてまいります。
6. お客様のご意見等を商品の開発・販売に反映していくように努めてまいります。

以上

保険募集制度

当社は、賃貸不動産入居者のお客様を対象とする少額短期保険商品「入居者総合安心保険プラス」と「テナント総合安心保険プラス」を販売しております。当社では、これら保険の販売に係わる代理店の、法令に基づいた適正な保険募集活動を維持するため、代理店指導・研修体制を確立させております。

1. 代理店登録及び届出

当社と委託契約を交わした代理店が保険募集を行うためには、保険業法第276条に基づき内閣総理大臣への登録が必要であり、当社は代理店委託契約締結後、速やかに登録の手続きを行っています。また実際にお客様へ保険契約の手続きを行うことができる募集従事者は、少額短期保険業の共通試験である「少額短期保険募集人試験」に合格し、内閣総理大臣への届出が済んでいることが必要条件となります。当社は、新設はもとより既存の代理店に対しても定期的に募集従事者の状況を確認し、適宜届出を行っております。

2. 代理店の業務

代理店は、当社に代わってお客様に適切な保険商品をお勧めしております。保険商品をご案内する際には、商品パンフレット等で補償内容をご説明し、さらに「重要事項説明書」に基づいて「契約概要」と「注意喚起情報」をご説明していきます。

3. 代理店教育

お客様との保険契約においては、法令等で定められた保険募集のルールがしっかりと守られなければなりません。そのため、当社では代理店の法令等遵守の徹底を目的として、「コンプライアンスマニュアル」を作成し、募集従事者の研修に使用しています。

4. 代理店点検・指導の実施

当社は、代理店の保険募集業務が適正に行われているかを確認するため、「代理店コンプライアンス指導」を実施しています。これにより代理店の法令等遵守状況や業務遂行状況の実態を把握し、業務適正化の指導を行っています。

保険金支払と損害サービス

当社は、保険金の支払いは保険事業の本来の目的そのものであり、少額短期保険業者として最も重要な業務であることを認識し、常に公正かつ迅速・的確な保険金の支払が行われるよう基本方針を守り、以下の態勢で業務を遂行してまいります。

1. 損害サービスの基本

- 迅速かつ的確な損害調査を行い、公平で公正な保険金支払業務を遂行すること
- 保険契約者および代理店に対して、事故処理経過の適切な報告を行うこと
- 常に親切かつ適切なサービス対応を心がけ、保険契約者および代理店から高い信頼を獲得すること

2. 適正な保険金支払のための体制

- 保険契約募集時においては、重要事項の説明ならびに契約者の意向確認を確実にを行い、補償内容や保険金額について契約者の十分な理解を得たうえで、適切な保険契約手続きを行います。
- 保険金支払業務手順を定め、保険金の不払い、未払い、誤払いを防止するための実務手順を確立していきます。
- 保険金支払拒絶事案および保険金請求に関する苦情案件について、その請求内容および当社判断の妥当性を再検討するため、社内に「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、該当案件の精査を行っていきます。
- 保険金支払状況は取締役会に報告し、適切な損害サービス業務の遂行を確認しています。

3. 業務運営

当社は、損害サービス業務において事故受付業務ならびに損害調査業務を、それぞれ株式会社アイカム、株式会社ベスト・コミュニケーションズ及びジョブ・アクセス株式会社に委託しています。当社は委託先に対する監督と指導を行い、公正かつ迅速な保険金支払態勢を確保し、保険契約者の保護に欠けることのないよう委託業務を管理しています。

また、委託先においても当社同様に社内研修を行うことで、業務のクオリティ向上を目指しています。

お客様対応窓口

当社は、お客様の利便を図り、「お客様から信頼され選ばれる少額短期保険会社」となるために、「お客様の声」を貴重な「経営資産」として今後のお客様サービス向上、業務改善に生かしてまいります。

「お客様の声」を承ります対応窓口として、下記の対応窓口を設置しております。

お客様相談窓口

当社の商品・サービス等に関するご質問、ご意見、苦情等のお申し出につきましては、下記お客様相談窓口にて承っております。

お申し出いただいたご意見等につきましては解決に向けて真摯な対応に務める所存でございます。

お客様相談窓口

TEL : 0120-945-228
受付時間 9:00~17:00
(土・日・祝日、年末年始の休業日を除きます)

なお、お客様の必要に応じ「少額短期ほけん相談室」をご利用いただくことも可能です。

一般社団法人日本少額短期保険協会「少額短期ほけん相談室」

TEL : 0120-82-1144 FAX : 03-3297-0755

<http://www.shougakutanki.jp/general/consumer/consult.html>

電話受付時間 9:00~12:00 13:00~17:00

(土・日・祝日、年末年始の休業日を除きます)

業績データ

業務の概況

平成24年度における事業の概要 <平成24年4月1日～平成25年3月31日まで>

[事業環境]

平成24年度のわが国経済は、震災の復興需要や各種経済政策等の効果もあり緩やかな回復がみられたものの、世界景気の減速等を背景として弱い動きとなるなど、引き続き厳しい状況にありました。しかし、直近四半期においては円高是正の動きや株式相場の上昇など、デフレ脱却・経済成長への兆しも見え始め、景気の下げ止まり感が徐々に浸透してきています。

当社の募集網である不動産賃貸管理業界でも、貸家の年間住宅着工戸数が前年比10.7%増の320,891戸となって4年ぶりに増加しました。

背景として、金利の低位安定、被災地着工の増加、消費税率引き上げ前の駆け込み需要があり、金利や地価の先高観が取得マインドを高めているともみられています。

このような中、3期目を迎えた当期の業績は、8月よりグループの(株)全管協共済会と連携して共同保険の引受を開始したことから、保険料が2,652,721千円(対前期3251.9%増)、保有契約件数が331,690件(対前期5312.7%増)となり、飛躍的に拡大しました。

支払保険金は45,314千円であり、急増した保有契約の当期既経過期間が短かった特殊性により、元受損害率は1.7%と低位にとどまっております。

[事業損益]

事業損益につきましては、経常収益は4,605,416千円(対前期3327.6%増)、経常費用として4,645,344千円(対前期2690.1%増)を要しました。この結果、経常損失は39,928千円(対前期24.3%減)となり、法人税・住民税3,552千円、法人税等調整額△16,072千円を加減した当期純損失は27,408千円(対前期71.1%減)となりました。

なお、上記の共同保険引受による保有契約急増に伴い、経常費用に繰入れた保険契約準備金は247,465千円であり、この内、普通責任準備金については未経過保険料を収支残が上回ったため、有税繰入78,263千円を加えた238,338千円を計上しております。

法人税等調整額△16,072千円の主たる発生原因は、この収支残による普通責任準備金の有税繰入等であります。

[会社が対処すべき課題]

当社は、創業来、法令等遵守重視の企業風土の醸成を経営の最重要課題の一つに掲げ、適正な保険募集態勢の確立に向けた経営管理態勢の強化を図ってまいりましたが、より一層経営管理態勢を強化し、財務基盤を安定させるために、平成23年11月9日に(株)全管協 SSI ホールディングスの完全子会社となりました。

このグループ入り効果により、当期のキャッシュ・フローは前期に比べて258,465千円増加し、期末の現金及び現金同等物は279,665千円となりました。

増加の理由としては、5月の新株発行による資金の流入127,000千円に加えて営業活動による資金の収支差額が大きく増加したためであり、健全なキャッシュ・フローを実現することができました。

来期につきましては、実現した財務基盤の安定を一層充実させるようグループ連携して取り組みますとともに、当社の独自性確立に向けて通販による共同保険提供を開始する計画です。

当社は、今後とも、全管協グループのシナジーを一層発揮して経営管理態勢の強化と保険募集管理態勢の整備・確立に取り組み、賃貸住宅市場を核とする少額短期保険事業の品質向上を通じてお客さまの信頼を獲得し、その信頼を基礎として好循環の成長性、収益性と財務の健全性を確保するというCSR(企業の社会的責任)経営の実現に努めてまいります。

主要な業務の状況

1. 直近の3事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：千円)

項 目	年 度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
		平成22年5月10日から 平成23年3月31日まで	平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで	平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで
正味収入保険料		2,123	7,485	183,577
経常収益		40,946	134,363	4,605,416
保険引受利益		△19,148	△30,483	△1,696
経常利益		△20,200	△32,128	△39,928
当期純利益		△20,371	△16,018	△27,408
正味損害率		4.1%	4.4%	1.6%
正味事業費率		1222.2%	462.5%	△14.6%
利息及び配当金収入		0	1	23
資本金 (発行済株式総数)		35,000 (700株)	73,000 (1,460株)	200,000 (4,000株)
純資産額		14,628	36,609	136,200
保険業法上の純資産額(※)		14,679	36,842	141,164
総資産額		35,522	59,442	1,046,648
責任準備金残高		1,050	7,126	250,196
有価証券残高		-	-	-
保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率 (ソルベンシー・マージン比率)		10,337.3%	5,832.1%	642.2%
配当性向		-	-	-
従業員数		3人	1人	3人

※保険業法上の純資産額とは、保険業法施行規則第211条の8の1項の規定に基づき、貸借対照表の純資産の部の金額に異常危険準備金および価格変動準備金の額を加えたものです。

2. 直近の2事業年度における業務の状況

①正味収入保険料

(単位；千円)

項目	年度	平成23年度		平成24年度	
		金額	比率	金額	比率
火災		4,273	57.1%	77,644	42.3%
その他		3,211	42.9%	105,933	57.7%
合計		7,485	100.0%	183,577	100.0%

※正味収入保険料とは、元受正味保険料から出再契約の支払再保険料を控除したものをいいます。

②元受正味保険料

(単位；千円)

項目	年度	平成23年度		平成24年度	
		金額	比率	金額	比率
火災		45,213	58.4%	1,106,232	42.3%
その他		32,156	41.6%	1,510,710	57.7%
合計		77,369	100.0%	2,616,943	100.0%

※元受正味保険料とは、元受保険料から解約返戻金及びその他返戻金を控除したものをいいます。

③支払再保険料

(単位；千円)

項目	年度	平成23年度		平成24年度	
		金額	比率	金額	比率
火災		40,939	58.6%	1,028,588	42.3%
その他		28,944	41.4%	1,404,777	57.7%
合計		69,884	100.0%	2,433,365	100.0%

※支払再保険料とは、再保険料から再保険返戻金及びその他の再保険料収入を控除したものをいいます。

④保険引受利益

(単位；千円)

項目	年度	平成23年度		平成24年度	
		金額	比率	金額	比率
火災		△17,689	58.0%	585	△34.5%
その他		△12,793	42.0%	△2,281	134.5%
合計		△30,483	100.0%	△1,696	100.0%

※保険引受利益とは、保険引受収益から保険引受費用、営業費及び一般管理費を控除し、その他の収支（その他経常収益-その他経常費用）を加味したものをいいます。

⑤正味支払保険金

(単位；千円)

項目	年度	平成23年度		平成24年度	
		金額	比率	金額	比率
火災		51	15.6%	1,803	60.2%
その他		280	84.4%	1,191	39.8%
合計		332	100.0%	2,995	100.0%

※正味支払保険金とは、元受契約の支払保険金から出再契約における回収再保険金を控除したものをいいます。

⑥元受正味保険金

(単位；千円)

項目	年度	平成 23 年度		平成 24 年度	
		金額	比率	金額	比率
火災		517	13.5%	18,272	40.3%
その他		3,323	86.5%	27,041	59.7%
合計		3,840	100.0%	45,314	100.0%

※元受正味保険金とは、元受契約の支払保険金から元受保険金戻入を控除したものをいいます。

⑦回収再保険金

(単位；千円)

項目	年度	平成 23 年度		平成 24 年度	
		金額	比率	金額	比率
火災		465	13.3%	16,468	38.9%
その他		3,042	86.7%	25,850	61.1%
合計		3,508	100.0%	42,319	100.0%

3. 保険契約に関する指標

①契約者配当金の額

該当ありません。

②正味損害率、正味事業費率及び正味合算率

項目	年度	平成 23 年度			平成 24 年度		
		正味損害率	正味事業費率	正味合算率	正味損害率	正味事業費率	正味合算率
火災		1.2%	473.1%	474.3%	2.3%	△13.8%	△11.5%
その他		8.7%	448.5%	457.2%	1.1%	△15.3%	△14.2%
合計		4.4%	462.5%	466.9%	1.6%	△14.6%	△13.0%

※正味損害率＝正味支払保険金÷正味収入保険料

※正味事業費率＝正味事業費（事業費+保険業法第113条繰延額(△)+保険業法第113条繰延資産償却費-再保険手数料）
÷正味収入保険料

※正味合算率＝正味損害率+正味事業費率

③出再控除前の発生損害率、事業費率及び合算率

項目	年度	平成 23 年度			平成 24 年度		
		発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率
火災		11.3%	305.8%	317.1%	25.6%	555.2%	580.8%
その他		46.3%	322.1%	368.4%	31.9%	621.2%	653.1%
合計		25.4%	312.4%	337.8%	29.1%	591.4%	620.5%

※発生損害率＝当期発生保険金等÷当期既経過保険料

※事業費率＝事業費（事業費+保険業法第113条繰延額(△)+保険業法第113条繰延資産償却費）÷当期既経過保険料

※合算率＝発生損害率+事業費率

④出再を行った再保険会社の数と出再保険料の上位5社の割合

平成 23 年度		平成 24 年度	
出再先保険会社の数	出再保険料のうち上位5社の出再保険料の割合	出再先保険会社の数	出再保険料のうち上位5社の出再保険料の割合
1社	100%	2社	100%

⑤支払い再保険料の格付ごとの場合

平成 23 年度		平成 24 年度	
格付区分	出再保険料における割合	格付区分	出再保険料における割合
A-以上	100%	A-以上	100%
BBB以上	-	BBB以上	-
その他	-	その他	-
合計	100%	合計	100%

※格付区分はスタンダード・アンド・プアーズ社（S&P社）の格付けを使用しています。

⑥未収再保険金の額

(単位：千円)

項目	年度	平成 23 年度		平成 24 年度	
		金額	構成比	金額	構成比
火災		311	100%	-	-
その他		-	-	-	-
合計		311	100%	-	-

4. 経理に関する指標等

①支払備金

(単位：千円)

項目	年度	平成 23 年度	平成 24 年度
		火災	125
その他	400	2,280	
合計	525	4,921	

②責任準備金

(単位：千円)

項目	年度	平成 23 年度	平成 24 年度
		火災	4,154
その他	2,971	145,727	
合計	7,126	250,196	

③利益準備金及び任意積立金の区分ごとの残高

(単位：千円)

項目	年度	平成 23 年度	平成 24 年度
		利益準備金	-
任意積立金	-	-	
合計	-	-	

④損害率の上昇に対する経常利益の変動

(単位：千円)

損害率の上昇シナリオ	元受発生損害率が1%上昇すると仮定いたします。			
計算方法	正味既経過保険料×1%			
経常利益の減少額	平成 23 年度	15	平成 24 年度	235

5. 資産運用に対する指標等

①資産運用の概況

(単位；千円)

項目	年度	平成 23 年度		平成 24 年度	
		金額	構成比	金額	構成比
現預金		21,200	35.7%	279,665	26.7%
金銭信託		-	-	-	-
有価証券		-	-	-	-
運用資産計		21,200	35.7%	279,665	26.7%
総資産		59,442	100.0%	1,046,648	100.0%

②利息配当収入の額及び運用利回り

(単位；千円)

項目	年度	平成 23 年度		平成 24 年度	
		金額	利回り	金額	利回り
現預金		1	0.01%	23	0.02%
金銭信託		-	-	-	-
有価証券		-	-	-	-
運用資産計		1	0.01%	23	0.02%
総資産		1	0.00%	23	0.00%

③保有有価証券の種類別の残高及び合計に対する構成比

該当ありません。

④保有有価証券利回り

該当ありません。

⑤有価証券の種類別の残存期間別残高

該当ありません。

6. 責任準備金の残高の内訳

(単位；千円)

項目	区分	平成 24 年度		
		普通責任準備金	異常危険準備金	契約者配当準備金等
火災		102,803	1,664	-
その他		142,428	3,299	-
合計		245,231	4,964	-

7. ソルベンシー・マージン比率

(単位：千円)

	平成23年度末	平成24年度末
(1) ソルベンシー・マージン総額	36,842	141,164
① 純資産の部合計 (社外流出予定額、評価・換算差額等及び繰延資産を除く。)	36,609	136,200
② 価格変動準備金	-	-
③ 異常危険準備金	233	4,964
④ 一般貸倒引当金	-	-
⑤ その他有価証券の評価差額(税効果控除前)(99%又は100%)	-	-
⑥ 土地含み損益(85%又は100%)	-	-
⑦ 契約者配当準備金の一部(除、翌期配当所要額)	-	-
⑧ 将来利益	-	-
⑨ 税効果相当額	-	-
⑩ 負債性資本調達手段等	-	-
告示(第14号)第2条第3項第5号イに掲げるもの(⑩(a))	-	-
告示(第14号)第2条第3項第5号ロに掲げるもの(⑩(b))	-	-
⑪ 控除項目(一)	-	-
(2) リスクの合計額 $\sqrt{[R_1^2+R_2^2]+R_3+R_4}$	1,263	43,958
保険リスク相当額	180	12,073
R1 一般保険リスク相当額	180	2,520
R4 巨大災害リスク相当額	-	9,552
R2 資産運用リスク相当額	1,208	32,958
価格変動等リスク相当額	-	-
信用リスク相当額	211	-
子会社等リスク相当額	-	-
再保険リスク相当額	996	32,957
再保険回収リスク相当額	-	1
R3 経営管理リスク相当額	41	1,350
(3) ソルベンシー・マージン比率 (1)/ {(1/2)×(2)}	5,832.1%	642.2%

※ソルベンシー・マージン比率は、小数点第2位以下を切り捨てて表示するものとする。

＜ソルベンシー・マージン比率とは＞

- ・ 少額短期保険業者は、保険事故発生の際の保険金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、少額短期保険業者が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の見込みを超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・ こうした「通常の見込みを超える危険」を示す「リスクの合計額」（前ページの（2））に対する「少額短期保険業者が保有している資本金・準備金等の支払余力」（すなわちソルベンシー・マージン総額：前ページの（1））の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」（前ページの（3））です。
- ・ 「通常の見込みを超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - ① 保険引受上の危険（一般保険リスク）： 保険事故の発生率等が通常の見込みを超えることにより発生し得る危険（巨大災害に係る危険を除く。）
 - ② 資産運用上の危険（資産運用リスク）： 保有する有価証券等の資産の価格が通常の見込みを超えて変動することにより発生し得る危険等
 - ③ 経営管理上の危険（経営管理リスク）： 業務の運営上通常の見込みを超えて発生し得る危険で上記①、②及び④以外のもの
 - ④ 巨大災害に係る危険（巨大災害リスク）： 通常の見込みを超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険
- ・ 「少額短期保険業者が有している資本金・準備金等の支払余力」（ソルベンシー・マージン総額）とは、少額短期保険業者の純資産、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み益の一部等の総額です。
- ・ ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が少額短期保険業者を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

8. 時価情報等

①有価証券

該当ありません。

②金銭の信託

該当ありません。

経理の状況

1. 貸借対照表

(単位；千円)

科目	年度	平成23年度末	平成24年度末	比較増減	科目	年度	平成23年度末	平成24年度末	比較増減
現金及び預貯金		21,200	279,665	258,465	保険契約準備金		7,652	255,117	247,465
現金		1	-	△ 1	支払備金		525	4,921	4,396
預貯金		21,199	279,665	258,466	責任準備金		7,126	250,196	243,069
金銭の信託		-	-	-	普通責任準備金		6,893	245,231	238,338
有価証券		-	-	-	異常危険準備金		233	4,964	4,730
国債		-	-	-	契約者配当準備金		-	-	-
地方債		-	-	-	代理店借		2,050	-	△ 2,050
政府保証債		-	-	-	再保険借		5,659	245,514	239,854
その他の証券		-	-	-	短期社債		-	-	-
有形固定資産		667	431	△ 236	社債		-	-	-
土地		-	-	-	新株予約権付社債		-	-	-
建物		389	292	△ 97	その他負債		7,470	406,515	399,044
建設仮勘定		-	-	-	代理業務借		-	-	-
その他の有形固定資産		278	139	△ 139	借入金		-	-	-
無形固定資産		441	67,330	66,889	未払法人税等		188	4,171	3,983
ソフトウェア		441	67,330	66,889	未払金		1,912	8,476	6,563
のれん		-	-	-	未払費用		690	21,933	21,242
その他の無形固定資産		-	-	-	前受収益		4,201	371,566	367,364
代理店貸		3,713	-	△ 3,713	預り金		477	368	△ 109
共同保険貸		-	404,246	404,246	資産除去債務		-	-	-
再保険貸		-	129	129	仮受金		-	-	-
その他資産		7,104	252,456	245,352	その他の負債		-	-	-
未収金		4,130	-	△ 4,130	退職給付引当金		-	-	-
代理業務貸		-	-	-	役員退職慰労引当金		-	3,300	3,300
未収保険料		-	37,278	37,278	その他の引当金		-	-	-
前払費用		2,633	214,838	212,205	価格変動準備金		-	-	-
未収収益		-	-	-	繰延税金負債		-	-	-
仮払金		-	-	-	再評価に係る繰延税金負債		-	-	-
保険業法第113条繰延資産		-	-	-	負債の部合計		22,832	910,447	887,614
敷金		340	340	-	資本金		73,000	200,000	127,000
繰延税金資産		16,314	32,386	16,072	新株式申込証拠金		-	-	-
再評価に係る繰延税金資産		-	-	-	資本剰余金		-	-	-
供託金		10,000	10,000	-	資本準備金		-	-	-
貸倒引当金		-	-	-	その他資本剰余金		-	-	-
					利益剰余金		△ 36,390	△ 63,799	△ 27,408
					利益準備金		-	-	-
					その他利益剰余金		△ 36,390	△ 63,799	△ 27,408
					退職金関係積立金		-	-	-
					不動産圧縮積立金		-	-	-

				社会厚生事業費積立金	-	-	-
				その他の積立金	-	-	-
				繰越利益剰余金	△ 36,390	△ 63,799	△ 27,408
				自己株式 (△)	-	-	-
				自己株式申込証拠金	-	-	-
				株主資本合計	36,609	136,200	99,591
				其他有価証券評価差額金	-	-	-
				繰延ヘッジ損益	-	-	-
				土地再評価差額金	-	-	-
				評価・換算差額等合計	-	-	-
				新株予約権	-	-	-
				純資産の部合計	36,609	136,200	99,591
資産合計	59,442	1,046,648	987,205	負債・純資産の部合計	59,442	1,046,648	987,205

平成24年度 貸借対照表関係注記事項

1. 会計方針に関する事項

- (1) 有形固定資産の減価償却は、定率法によっております。
- (2) 減価償却方法の変更
法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。
なお、この変更による損益に与える影響はありません。
- (3) 無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- (4) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。その結果、期末未残高はありませんでした。
- (5) 役員退職慰労引当金は、役員の退職給付に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (6) 価格変動準備金は、国債等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上することとしておりますが、当事業年度は対象資産がないため計上しておりません。
- (7) 消費税等の会計処理は、税込方式によっております。
- (8) 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 金融商品に関する事項

- (1) 金融商品の状況に関する事項
当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。共同保険貸等にかかる信用リスクについては適切に管理しリスク軽減を図っております。
- (2) 金融商品の時価等に関する事項

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	279,665	279,665	-
共同保険貸	404,246	404,246	-
再保険借	(245,514)	(245,514)	-
未払金	(8,476)	(8,476)	-

①負債に計上されているものについては、()で示しております。

②これらの金融商品はいずれも短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

3. 賃貸等不動産の状況に関する事項

該当ありません。

4. 有形固定資産の減価償却累計額及び圧縮記帳額

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額は807千円であります。
- (2) 有形固定資産の圧縮記帳額はありません。

5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する金銭債権及び債務は次のとおりであります。

短期金銭債権総額	-	千円
短期金銭債務総額	7,810	千円

6. 税効果会計に関する事項

- (1) 繰延税金資産の総額は32,386千円であります。
- (2) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、普通責任準備金26,046千円等であります。

7. リースにより使用する固定資産に関する事項

該当ありません。

8. 支払備金、責任準備金に関する事項

- (1) 支払備金の内訳は、次のとおりであります。

支払備金(出再支払備金控除前)	53,291	千円
同上にかかる出再支払備金	48,369	千円
差引	4,921	千円

- (2) 責任準備金の内訳は、次のとおりであります。

これらは、各商品毎に算出して計上しております。

普通責任準備金(出再控除前未経過保険料)	2,373,273	千円
同上にかかる出再責任準備金	2,206,304	千円
差引(イ)	166,968	千円
初年度収支残による普通責任準備金(ロ)	78,263	千円
異常危険準備金(ハ)	4,964	千円
計(イ+ロ+ハ)	250,196	千円

9. 1株当たり情報に関する事項

1株当たり純資産額は34,050円18銭であります。

算定上の基礎である純資産の部の合計額及び普通株式に係る当期末の純資産額はいずれも136,200千円、1株当たり純資産額の算定に用いた当期末の普通株式の数は4,000株であります。

2. 損益計算書

(単位：千円)

科 目	年 度	平成 23 年度	平成 24 年度	比較増減
		(平成 23 年 4 月 1 日から 平成 24 年 3 月 31 日まで)	(平成 24 年 4 月 1 日から 平成 25 年 3 月 31 日まで)	
経常収益		134,363	4,605,416	4,471,053
保険料等収入		131,864	4,605,315	4,473,450
保険料		79,141	2,652,721	2,573,580
再保険収入		52,723	1,952,593	1,899,869
回収再保険金		3,508	42,319	38,810
再保険手数料		47,521	1,872,475	1,824,954
再保険返戻金		1,693	37,798	36,104
その他再保険収入		-	-	-
支払備金戻入額		-	-	-
責任準備金戻入額		-	-	-
資産運用収益		1	23	22
利息及び酒配当金収入		1	23	22
預貯金利息		1	23	22
有価証券利息・配当金		-	-	-
その他利息配当金		-	-	-
有価証券売却益		-	-	-
有価証券償還益		-	-	-
その他運用収益		-	-	-
その他経常収益		2,497	77	△ 2,419
経常費用		166,491	4,645,344	4,478,853
保険金等支払金		77,190	2,552,256	2,475,066
保険金		3,840	45,314	41,473
給付金		-	-	-
解約返戻金		1,755	35,778	34,023
その他返戻金		16	-	△ 16
契約者配当金		-	-	-
再保険料		71,577	2,471,163	2,399,585
責任準備金等繰入額		6,361	247,465	241,104
支払備金繰入額		284	4,396	4,111
責任準備金繰入額		6,076	243,069	236,993
資産運用費用		-	-	-
有価証券売却損		-	-	-
有価証券評価損		-	-	-
有価証券償還損		-	-	-
その他運用費用		-	-	-
事業費		82,141	1,845,621	1,763,480
営業費及び一般管理費		80,494	1,807,365	1,726,870
税金		1,203	7,497	6,294
減価償却費		443	26,562	26,119
退職給付引当金繰入額		-	-	-

役員退職慰労引当金繰入額	-	3,300	3,300
賞与引当金繰入額	-	896	896
その他経常費用	798	0	△ 797
保険業法第 113 条繰延資産償却費	-	-	-
その他の経常費用	798	0	△ 797
保険業法第 113 条繰延額 (△)	-	-	-
経常利益 (経常損失△)	△ 32,128	△ 39,928	△ 7,799
特別利益	-	-	-
固定資産等処分益	-	-	-
負ののれん発生益	-	-	-
価格変動準備金戻入額	-	-	-
その他特別利益	-	-	-
特別損失	-	-	-
固定資産等処分損	-	-	-
減損損失	-	-	-
価格変動準備金繰入額	-	-	-
不動産等圧縮損	-	-	-
その他特別損失	-	-	-
契約者配当準備金繰入額	-	-	-
税引前当期純利益 (同当期純損失△)	△ 32,128	△ 39,928	△ 7,799
法人税及び住民税	205	3,552	3,347
法人税等調整額	△ 16,314	△ 16,072	242
法人税等合計	△ 16,109	△ 12,519	3,590
当期純利益 (当期純損失△)	△ 16,018	△ 27,408	△ 11,390

平成24年度 損益計算書注記事項

1. 損益計算書に関する事項

- (1) 関係会社との取引高は次のとおりであります。

収益総額	-	千円
費用総額	49,328	千円

- (2) 以下の収益及び費用に関する金額

- ① 正味収入保険料(保険料、再保険返戻金及びその他再保険収入の合計額から再保険料及び解約返戻金等の合計額を控除した金額)は、183,577 千円です。
- ② 正味支払保険金(保険金等から回収再保険金を控除した金額)は、2,995 千円です。
- ③ 責任準備金繰入額の内訳は次のとおりです。

これらは、各商品毎に算出して繰入しております。

普通責任準備金繰入額(出再控除前未経過保険料)	2,302,210	千円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	2,142,135	千円
差引(イ)	160,075	千円
初年度収支残による普通責任準備金繰入額(ロ)	78,263	千円
異常危険準備金繰入額(ハ)	4,730	千円
計(イ+ロ+ハ)	243,069	千円

④ 支払備金繰入額の内訳は次のとおりです。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前)	48,064	千円
同上にかかる出再支払備金繰入額	43,668	千円
差 引	4,396	千円

⑤ 利息及び配当金収入の資産源泉別内訳は、すべて預金であります。

(3) 一株当たりの当期純損失の額は7,235円09銭であります。

算定上の基礎である当期純損失の額は27,408千円、1株当たりの当期純利益の額の算定に用いた当期末の普通株式の期中平均株数は3788.33株であります。

(4) 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 関連当事者等との取引に関する事項

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	(株)全管協SSIホールディングス	被所有 直接 100%	当社の経理、人事、システム等の業務の委任及び経営管理指導	業務委託(注1)	9,600	未払金	800
				運営管理料(注1)	39,728	未払金	6,577
親会社の 子会社	株式会社全管協共済会	-	共同保険に係る関連業務委託契約	共同保険に関する保険料、保険金、解約返戻金、その他返戻金、諸経費の立替金、その他協議により認められた勘定に係るネット取引(注2)		共同保険貸	404,246

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格交渉の上、合理的な条件で業務委託契約を決定しています。

(注2) 業務委託契約および付帯覚書による共同保険諸勘定に係る経理決済ルールに基づき、合理的な条件で決定しています。

3. 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

科 目	年 度	
	平成 23 年度 (平成 23 年 4 月 1 日から 平成 24 年 3 月 31 日まで)	平成 24 年度 (平成 24 年 4 月 1 日から 平成 25 年 3 月 31 日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	35,000	73,000
当期変動額		
新株の発行	38,000	127,000
当期変動額合計	38,000	127,000
当期末残高	73,000	200,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
新株の発行	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	—	—
当期変動額		
新株の発行	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△20,371	△36,390
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純利益	△16,018	△27,408
当期変動額合計	△16,018	△27,408
当期末残高	△36,390	△63,799

利益剰余金合計		
当期首残高	△20,371	△36,390
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純利益	△16,018	△27,408
当期変動額合計	△16,018	△27,408
当期末残高	△36,390	△63,799
自己株式		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
株式資本合計		
当期首残高	14,628	36,609
当期変動額		
新株の発行	38,000	127,000
剰余金の配当	—	—
当期純利益	△16,018	△27,408
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	21,981	99,591
当期末残高	36,609	136,200
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
 繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
 土地再評価差額金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—

当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	14,628	36,609
当期変動額		
新株の発行	38,000	127,000
剰余金の配当	—	—
当期純利益	△16,018	△27,408
自己株式の処分	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	21,981	99,591
当期末残高	36,609	136,200

平成24年度 株主資本等変動計算書注記事項

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末
普通株式	1,460株	2,540株	—	4,000株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当ありません。

4. キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	年 度	平成 23 年度	平成 24 年度
		(平成 23 年 4 月 1 日から 平成 24 年 3 月 31 日まで)	(平成 24 年 4 月 1 日から 平成 25 年 3 月 31 日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期経利益		△32,128	△39,928
減価償却費		443	26,562
保険業法第 113 条繰延資産償却費		-	-
支払備金の増加額 (△は減少)		284	4,396
責任準備金の増加額 (△は減少)		6,076	243,069
契約者配当準備金繰入額		-	-
退職給付引当金の増加額 (△は減少)		-	-
役員退職慰労引当金の増加額 (△は減少)		-	3,300
価格変動準備金の増加額 (△は減少)		-	-
利息及び配当金等収入		△1	△23
有価証券関係利益 (△は益)		-	-
支払利息		-	-
為替差損益 (△は益)		-	-
有形固定資産関係損益 (△は益)		-	-
代理店貸の増加額 (△は増加)		△741	3,713
再保険貸の増加額 (△は増加)		-	-
その他資産 (除く投資活動、財務活動関連) の増減額 (△は増加)		△1,714	△649,599
代理店借の増加額 (△は減少)		682	△2,050
再保険借の増加額 (△は減少)		1,872	239,725
その他負債 (除く投資活動、財務活動関連) の増減額 (△は減少)		3,654	395,660
その他		-	△20,651
小 計		△21,572	204,174
利息及び配当金等の受取額		1	23
利息の支払額		-	-
契約者配当金の支払額		-	-
その他		-	-
法人税等の支払額 (△) 又は還付額		△208	△168
		-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		△21,779	204,029
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額 (△は増加)		-	-
有価証券の取得による支出		-	-
有価証券の売却・償還による収入		-	-
保険業法第 113 条繰延資産の取得による支出		-	-
その他		347	△72,564
投資活動によるキャッシュ・フロー		347	△72,564
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入れによる収入		-	-
借入金の返済による支出		-	-

社債の発行による収入	-	-
社債の償還による支出	-	-
株式の発行による収入	38,000	127,000
自己株式の取得による支出	-	-
配当金の支払額	-	-
その他	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,000	127,000
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
V 現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	16,567	258,465
VI 現金及び現金同等物の期首残高	4,633	21,200
VII 現金及び現金同等物の期末残高	21,200	279,665

平成24年度キャッシュ・フロー計算書注記事項

1. 資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預貯金勘定	279,665千円
預入期間が3か月を超える定期預金	一千円
現金及び現金同等物	279,665千円

3. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

コーポレートデータ

株式に関する事項

1. 株式数
- | | |
|----------|--------|
| 発行可能株式総数 | 5,000株 |
| 発行済株式の総数 | 4,000株 |
2. 平成24年度末株主数 1名
3. 大株主 (2013年3月31日現在)

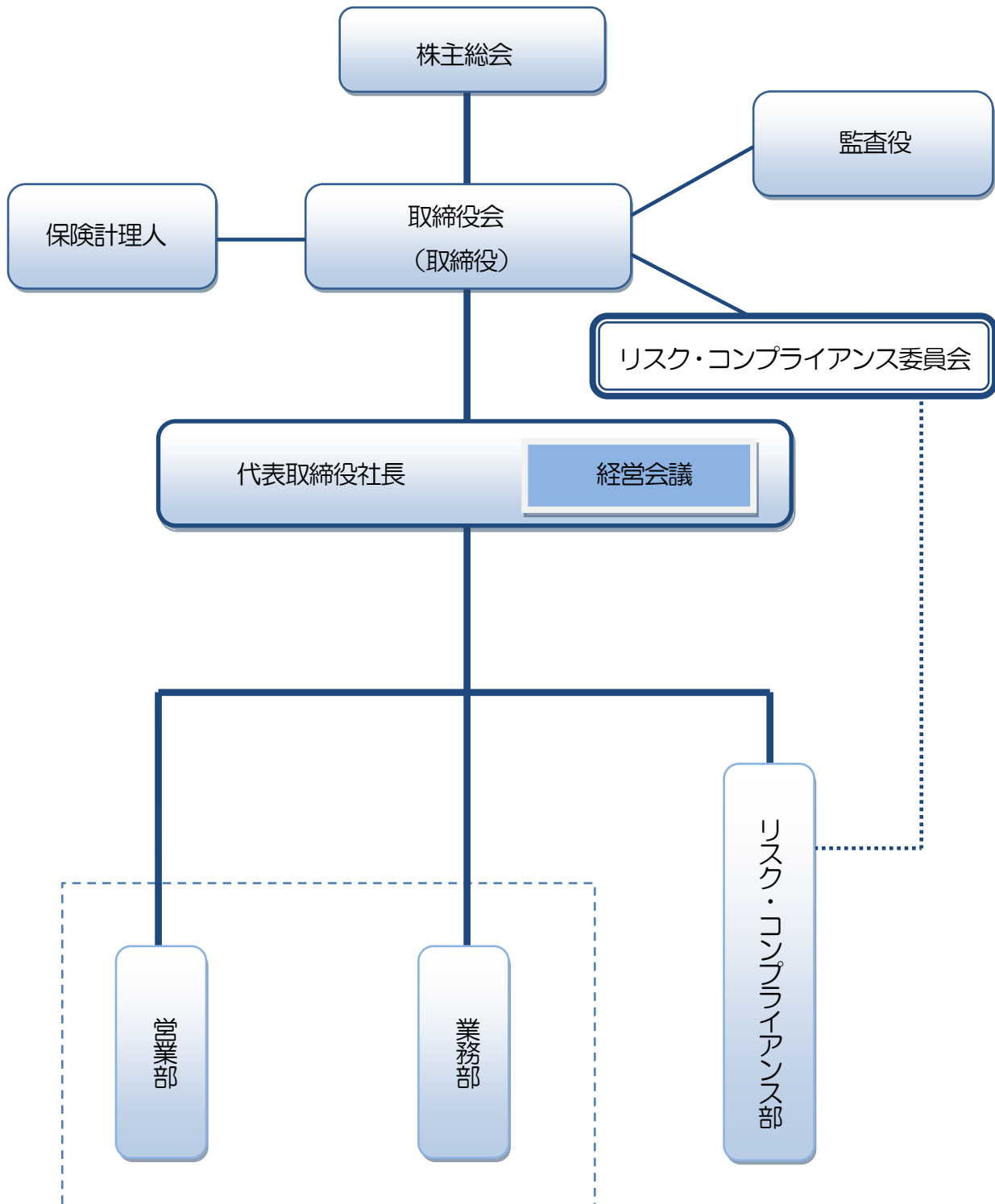
株主の氏名又は名称	当社への出資状況	
	持株数等	持株比率
株式会社全管協SSIホールディングス	4,000株	100.0%

会社役員に関する事項

(2013年7月1日現在)

氏名	地位及び担当	重要な兼職	その他
木村 勉	代表取締役社長 リスク・コンプライアンス部長		
仁木 邦昭	取締役 業務部長		
杉野 雅哉	取締役 営業部長		2013年4月3日就任
宮野 純	取締役(社外)	(株)レンタックス 代表取締役	
水野 隆司	取締役(社外)	(株)プランニングサプライ 代表取締役	
丹野 與平	監査役(社外)	(株)全管協共済会 監査役	
境田 大作	監査役(社外)	全国貸貸管理ビジネス協会 事務局次長	金融機関で長年の経歴があり、 財務及び会計に関する相当の知 見を有しております。
佐野 修造	監査役(社外)	あいおいニッセイ同和損害保険(株) 事業企画部	

会社の組織（2013年7月1日現在）



エタニティ少額短期保険の現状2013

2013年7月発行

エタニティ少額短期保険株式会社

〒541-0045 大阪府大阪市中央区道修町4-5-10

電話：06（6223）1700 URL：<http://www.eternity-ins.com>